

# 四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

日本ベリサイン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目8番1号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	22

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	日本ベリサイン株式会社
【英訳名】	VeriSign Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 古市 克典
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3271-7011（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小黒 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3271-7011（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小黒 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	3,300,686	3,554,899	6,788,753
経常利益（千円）	768,632	642,005	1,504,341
四半期（当期）純利益（千円）	366,329	511,571	665,379
四半期包括利益又は包括利益（千円）	366,329	511,571	665,379
純資産額（千円）	11,826,038	12,395,501	12,125,088
総資産額（千円）	16,081,158	16,944,861	16,469,078
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	817.50	1,145.50	1,487.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）注3	—	—	1,487.40
自己資本比率（%）	73.5	73.2	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,175,765	1,161,514	2,256,459
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△173,329	1,592,818	△3,988,611
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△391,644	△240,848	△393,087
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	11,461,501	11,239,223	8,724,929

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	490.41	△180.32

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興を背景に、緩やかながら企業の生産活動の回復が見られました。一方で、欧州の債務問題、長引く円高に加えて、電力供給不足による事業活動への影響などがあり、景気の先行きはなお不透明です。企業の設備投資、特にIT投資については、新規投資と投資時期の検討について、依然として慎重な姿勢が続いております。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、急速に浸透するスマートフォンやタブレット端末などモバイル機器へのセキュリティ対策のニーズと、クラウドコンピューティングの普及と相まって認証のニーズが高まりました。ネットバンキングでの不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大、企業や官公庁を狙った標的型攻撃の事件の発生などから、セキュリティへの脅威が強く認識され、インターネットセキュリティに対する需要は、さらに高まっております。

このような状況下、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,554百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益616百万円（同15.6%減）、経常利益642百万円（同16.5%減）、四半期純利益511百万円（同39.7%増）となりました。

営業利益と経常利益が減益となったのは、第1四半期より引き続き、ベリサインシールからノートンセキュアドシールへの変更を控えて、当社サービスの認知向上策を実施し、広告宣伝活動を展開したのが主な要因です。

また、四半期純利益が増益となったのは、当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額が利益方向へ増加したためです。

なお、平成24年5月28日より、当社の支配株主（親会社）である米国シマンテック・コーポレーション（以下、「シマンテック」といいます。）の完全子会社である合同会社シマンテック・インベストメンツ（以下、「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が実施されましたが、平成24年7月6日で終了しております。

本公開買付けは、シマンテック及び公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、シマンテックが単独で又はシマンテック及び公開買付者が合わせて当社の発行済株式の全てを取得することを企図していること及び当社普通株式を上場廃止とする予定であることを前提として行われたものであります。

当社普通株式は、本報告書提出日現在、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますが、今後の手続きを経て、当社普通株式は東京証券取引所の定めるマザーズ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

サービス別の概況は以下のとおりです。

SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の2,379百万円から2,293百万円（前年同期比3.6%減）へと減少いたしました。なお、単価下落の影響が落ち着いたこと、将来の売上に寄与する受注の獲得が進んでいることなど、当サービスの需要は底堅く推移しております。

ベリサインブランドのSSLサーバ証明書の付加価値を高める施策として、マルウェアスキャン（悪意のあるプログラムを検出）、シールインサーチ（ネット検索結果にチェックマークを表示）、脆弱性アセスメント（ウェブサイトの脆弱性を自動スキャン）といった機能を、当連結会計年度からベリサインブランドのSSLサーバ証明書の全ての顧客に向けて無償提供を開始し、付加された新機能の利用を促進し、顧客満足度の向上を目指しております。

2012年4月の、ベリサインシールからノートンセキュアドシールへの変更に先立って、年初より積極的に広告宣伝活動を展開いたしました。ベリサインブランドと、シマンテックグループのノートンブランドとの連携による認知向上に、成果があがっております。

GeoTrustブランドによる低価格帯、ドメイン認証に特化した簡易認証によるSSLサーバ証明書の発

行につきましては、販売は順調に推移し、同価格帯での販売枚数を拡大しております。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の848百万円から1,083百万円（前年同期比27.7%増）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースする、主力の「マネージドPKIサービス」（MPKI）は、引き続き既存取引先の更新に加えて、新規取引先からの受注も順調に獲得しております。スマートフォン、タブレット型端末などのスマートデバイス向け電子証明書発行サービス「ベリサインマネージドPKI for Device」も取引を拡大しております。

スマートフォンやモバイル端末のセキュリティを一元管理・認証する「ベリサインMDM」は、同サービスのマーケットが拡大するなか、特にデバイス証明書との連携に優れる点が評価され、取引先を拡大しております。

ワンタイムパスワードとオンライン詐欺を防止するリスクベース認証とを同一のクラウドサービス上で組み合わせ提供できる「SYMANTEC VALIDATION & ID Protection」では、販売代理店からのセールスにも実績ができるなど販売チャンネルの拡大に成果がありました。

その他サービスの売上高は、新gTLD（generic Top Level Domain）のコンサルティングサービスが寄与し、前年同期の72百万円から177百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の16,469百万円から475百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は16,944百万円となっております。これは、流動資産が679百万円増加した一方、固定資産が204百万円減少したことによりです。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の90.7%から当第2四半期連結会計期間末は92.2%へ1.5ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が2,514百万円増加した一方、有価証券が1,716百万円、売掛金が158百万円減少したことが主な要因となり、679百万円増加しております。

固定資産は、長期前払費用が143百万円減少したことが主な要因となり、204百万円減少しております。

### (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,343百万円から205百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は4,549百万円となっております。これは前受金が232百万円増加する一方、未払金が30百万円減少したことが主な要因となります。

### (純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の12,125百万円から270百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は12,395百万円となっております。これは利益剰余金が270百万円増加したことによりです。自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から0.4ポイント減少し、当第2四半期連結会計期間末は73.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2,514百万円増加して11,239百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,161百万円の収入（前年同期は1,175百万円の収入）となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益で562百万円、減価償却費で143百万円に加え、前受金の増加で232百万円、売上債権の減少で158百万円により増加した一方、前払費用の増加で63百万円、未払費用の減少で19百万円により減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,592百万円の収入（前年同期は173百万円の支出）となっております。これは主に、有価証券の償還による収入1,700百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は240百万円（前年同期は391百万円の支出）となっております。これは配当金支払額240百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,738,656
計	1,738,656

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	454,790	454,790	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	454,790	454,790	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までに、旧商法に基づき発行された新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	454,790	—	4,035,856	—	4,943,453

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋3丁目11-1	243,172	53.46
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	15,865	3.48
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	14,014	3.08
渡邊 耕一	京都府京都市中京区	8,324	1.83
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	6,144	1.35
エムエルアイ イーエフジー ノン コラテラル ノン トリーティ アカウンド	東京都中央区日本橋1丁目4-1	5,566	1.22
加藤 正義	大阪府大阪市西淀川区	5,196	1.14
山田 直邦	東京都世田谷区	4,217	0.92
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	4,145	0.91
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケー ションズ	東京都港区西新橋2丁目14-1	4,080	0.89
計	—	310,723	68.32

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式8,201株(1.80%)があります。

2. 上記大株主の状況に記載のあるステートストリートバンクアンドトラストカンパニーの所有株式数には、当社親会社である米国シマンテック・コーポレーションが所有する当社株式242,416株(53.30%)が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,201	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 446,589	446,589	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 454,790	—	—
総株主の議決権	—	446,589	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ベリサイン株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番1号	8,201	—	8,201	1.80
計	—	8,201	—	8,201	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,724,929	11,239,223
売掛金	282,599	124,564
有価証券	3,618,144	1,901,851
貯蔵品	45,825	41,545
未収入金	46,039	46,879
前払費用	388,101	451,189
繰延税金資産	1,828,445	1,784,120
その他	10,627	33,238
貸倒引当金	△2,783	△886
流動資産合計	14,941,928	15,621,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,288	195,939
工具、器具及び備品（純額）	258,891	225,615
建設仮勘定	4,791	2,089
有形固定資産合計	477,970	423,644
無形固定資産		
ソフトウェア	599,924	596,169
その他	1,686	1,686
無形固定資産合計	601,610	597,855
投資その他の資産		
差入保証金	250,743	248,273
長期前払費用	195,825	52,362
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	447,569	301,635
固定資産合計	1,527,150	1,323,136
資産合計	16,469,078	16,944,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,041	46,391
未払金	340,632	310,113
前受金	3,530,241	3,762,642
未払法人税等	42,561	24,198
賞与引当金	96,178	117,374
その他	180,082	198,372
流動負債合計	4,237,738	4,459,092
固定負債		
資産除去債務	83,844	84,668
訴訟損失引当金	16,000	—
繰延税金負債	6,408	5,600
固定負債合計	106,252	90,268
負債合計	4,343,990	4,549,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	3,440,525	3,710,938
自己株式	△294,747	△294,747
株主資本合計	12,125,088	12,395,501
純資産合計	12,125,088	12,395,501
負債純資産合計	16,469,078	16,944,861

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,300,686	3,554,899
売上原価	962,425	1,212,232
売上総利益	2,338,261	2,342,666
販売費及び一般管理費	※ 1,607,376	※ 1,725,782
営業利益	730,885	616,883
営業外収益		
受取利息	3,233	13,244
為替差益	494	4,557
雑収入	34,349	7,321
営業外収益合計	38,077	25,123
営業外費用		
雑損失	330	1
営業外費用合計	330	1
経常利益	768,632	642,005
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	16,000
特別利益合計	—	16,000
特別損失		
固定資産除却損	—	1,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,528	—
公開買付関連費用	—	94,573
特別損失合計	66,528	95,717
税金等調整前四半期純利益	702,103	562,288
法人税、住民税及び事業税	7,350	7,200
法人税等調整額	328,424	43,517
法人税等合計	335,774	50,717
少数株主損益調整前四半期純利益	366,329	511,571
四半期純利益	366,329	511,571

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,329	511,571
四半期包括利益	366,329	511,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,329	511,571
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	702,103	562,288
減価償却費	148,485	143,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	△1,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,086	21,195
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,000
受取利息及び受取配当金	△3,233	△13,244
為替差損益 (△は益)	86	△810
固定資産除却損	—	1,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,527	158,035
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,026	4,279
前払費用の増減額 (△は増加)	△70,444	△63,088
長期前払費用の増減額 (△は増加)	90,763	143,463
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,054	△19,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,141	△1,650
未払金の増減額 (△は減少)	△52,741	△14,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,866	△19,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,952	36,932
前受金の増減額 (△は減少)	723	232,400
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,080	730
小計	827,799	1,153,455
利息及び配当金の受取額	3,220	23,136
法人税等の還付額	347,971	2,576
法人税等の支払額	△3,225	△17,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,765	1,161,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△28,204	△10,244
有形固定資産の売却による収入	—	1,924
無形固定資産の取得による支出	△135,124	△101,332
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,470
供託金の預入による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,329	1,592,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△167,015	—
配当金の支払額	△224,629	△240,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,644	△240,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,705	2,514,294
現金及び現金同等物の期首残高	10,850,795	8,724,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,461,501	※ 11,239,223



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 43,210 千円	役員報酬 38,712 千円
給与手当 573,576	給与手当 532,773
賞与引当金繰入額 66,048	賞与引当金繰入額 102,261
広告宣伝費 109,302	広告宣伝費 272,113
支払報酬 114,012	支払報酬 100,961
賃借料 106,415	賃借料 93,953
減価償却費 105,914	減価償却費 116,755
貸倒引当金繰入 239	ライセンス料 120,000
ライセンス料 120,000	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金 10,460,366 千円	現金及び預金 11,239,223 千円
有価証券(MMF) 1,001,134	
現金及び現金同等物 11,461,501	現金及び現金同等物 11,239,223

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	225	500	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	241	540	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、セキュリティ・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

(単位: 千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,618,144	3,593,247	24,897

(注) 有価証券の時価の算定方法

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)

有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

(単位: 千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,901,851	1,900,866	985

(注) 有価証券の時価の算定方法

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	3,618,144	3,593,247	24,897
合計	3,618,144	3,593,247	24,897

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位: 千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	1,901,851	1,900,866	985
合計	1,901,851	1,900,866	985

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	817円50銭	1,145円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	366,329	511,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	366,329	511,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	448	446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(合同会社シマンテック・インベストメンツによる当社普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付けについて)

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、合同会社シマンテック・インベストメンツ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に対し、賛同の意見を表明することを決議いたしました。

平成24年5月28日から同年7月6日に本公開買付けが行われ、公開買付者より当社の普通株式166,805株及び公開買付けの対象となる新株予約権16個(株式に換算した数16株)の応募があり、公開買付者はその全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

これにより、本公開買付けの決済開始日である平成24年7月13日付で公開買付者が所有する議決権が当社の総議決権の約37.35%(平成24年6月30日現在の発行済株式総数454,790株から、自己株式数8,201株を控除した数である446,589株を分母として算出)となり、公開買付者は新たに当社のその他の関係会社及び主要株主に該当することとなりました。

当社は、今後、以下の手続きを実施する予定であり、これに伴い、当社の支配株主(親会社)で、かつ公開買付者の完全親会社である米国シマンテック・コーポレーションが単独で又は米国シマンテック・コーポレーション及び公開買付者が合わせて当社の発行済株式の全てを取得し、当社株式は、上場廃止になる予定であります。

当社は、平成24年9月下旬開催予定の当社臨時株主総会および普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更をして種類株式発行会社とすること、定款の一部変更をして当社の発行するすべての普通株式に全部取得条項を付すこと、および当社普通株式のすべての取得と引き換えに別個の種類当社の株式を交付することを決議する予定であります。

## 2 【その他】

### (1) 重要な訴訟事件等

① 当社は、平成21年9月25日に従業員を普通解雇いたしました。当該元従業員より解雇無効等の訴訟が提起されておりましたが、平成22年12月27日に、東京地方裁判所から解雇無効ならびに判決確定日までの賃金等及び商事法定金利の支払いを命ずる第一審判決が下されました。

当社としては判決内容を不服として、即日控訴を提起しておりましたが、平成24年3月26日に、東京高等裁判所から当社の主張を全面的に認容する判決がなされました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、全額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益へ計上しております。

尚、当該元従業員は判決内容を不服として、平成24年4月5日に最高裁判所に対し上告並びに上告受理申立を提起し、現在審判中となっております。

② 当社株主から、当社代表取締役に対し、執行役員社長兼最高執行責任者当時の処理に関して損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所（平成24年（ワ）第21495号）に提起され、当社は平成24年8月3日にその訴訟告知を受けております。

### (2) 剰余金の配当

平成24年5月25日開催の取締役会において、当社は、平成24年12月期の配当予想を修正し、合同会社シマンテック・インベストメンツ（以下、「公開買付者」といいます。）による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により、本公開買付け後における米国シマンテック・コーポレーション及び公開買付者が保有する当社の議決権の総数が、当社の総株主の議決権の3分の2以上となることを条件として、平成24年12月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 男也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ベリサイン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ベリサイン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項(重要な後発事象)に公開買付けの結果及びその他の関係会社の異動について記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。